

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 フジテック株式会社

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 財務本部長

(氏名) 北川 由雄

TEL 0749-30-7111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	107,609	△2.7	2,568	△42.0	2,544	△46.2	△649	—
20年3月期	110,632	5.6	4,428	9.7	4,725	△1.0	2,219	△69.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△6.94	—	△1.1	2.4	2.4
20年3月期	23.66	—	3.4	4.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	100,823	59,810	54.9	591.87
20年3月期	112,043	68,355	56.4	675.35

(参考) 自己資本 21年3月期 55,391百万円 20年3月期 63,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	8,431	△14,185	△781	9,388
20年3月期	3,453	2,675	△6,594	16,866

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	1,123	50.7	1.7
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	935	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		107.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	48,000	△3.3	△400	—	0	△100.0	△800	—	△8.55
通期	103,000	△4.3	1,400	△45.5	1,900	△25.3	700	—	7.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 93,767,317株 20年3月期 93,767,317株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 179,601株 20年3月期 166,824株

(注)1株当たり当期純利益または当期純損失(連結)の算定上の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	51,039	△3.0	△960	—	159	△93.6	△5,879	—
20年3月期	52,597	3.5	1,241	17.2	2,483	7.7	1,261	△77.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△62.82	—
20年3月期	13.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	67,599	39,239	58.0	419.28
20年3月期	76,607	47,432	61.9	506.76

(参考) 自己資本 21年3月期 39,239百万円 20年3月期 47,432百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	25,000	9.6	△2,000	—	△300	—	△500	—	△5.34
通期	54,000	5.8	△1,600	—	300	87.9	200	—	2.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「次期(平成22年3月期)の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前 期 平成20年3月期	当 期 平成21年3月期	前期比 (%)
売上高	110,632	107,609	△2.7
国 内	48,377	45,780	△5.4
海 外	62,255	61,828	△0.7
営業利益	4,428	2,568	△42.0
経常利益	4,725	2,544	△46.2
当期純利益	2,219	△649	—
1株当たり当期純利益	23.66円	△6.94円	—

当期の世界経済は、昨年秋以降、米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済に波及し、主要先進国では急激かつ連鎖的に景気後退が進みました。中国を始めとする新興国でも、輸出環境の悪化を受けて、景気減速が顕著となりました。日本経済も内外需要ともに急減速し、景気後退が一段と強まりました。昇降機業界におきましては、北米市場の需要は、集合住宅の低迷に加え、オフィスビルや商業施設なども急速に減退しました。堅調に需要が拡大してきた中国市場でも、世界経済の減速を受けて不動産開発が鈍化するなど、厳しさを増しました。南アジアでは、堅調に推移したシンガポールの不動産投資にも陰りがみられ、周辺国でも需要の減少傾向が続きました。日本市場では、公共事業が依然、低調に推移するとともに、民間部門は不動産市況が急速に悪化する中、マンション販売や商業施設開発が大幅に減少しました。収益面では、世界的な景気減速を反映した激しい価格競争と原材料価格の高止まりの影響が残り、厳しい状況が続きました。

このような情勢の下、国内市場では、「安心空間」、「快適空間」、「調和空間」をコンセプトとし、全面モデルチェンジした標準型エレベータ「エクシオール」を2008年4月から発売し、販売拡大に努めました。同時に、既設エレベータ・エスカレータの更新需要の増大に応えるモダンゼーション事業での拡販により、国内受注高は、490億94百万円（前期比8.3%増）となりました。しかしながら、マンション販売を始めとする不動産市況の悪化により、新設工事受注は期初の計画には及びませんでした。海外市場では、北米で受注が大きく減少した一方、中国で、コンパクトな機械室と省エネルギー性に優れた「エクセルGLVF-II」の受注が引き続き伸長するとともに、標準型エスカレータ「GSタイプ」は世界市場で受注が増加し、輸出が拡大しました。さらに、香港や韓国での大型物件の獲得もあり、東アジアの受注が前期比22.3%増加し、海外受注高は717億68百万円（同1.6%増）となりました。

以上の結果、当期の受注高は1,208億63百万円（同4.2%増）となりました。売上高は、国内売上高が457億80百万円（同5.4%減）に加え、為替の円高の影響もあり、海外売上高が618億28百万円（同0.7%減）となり、1,076億9百万円（同2.7%減）となりました。受注残高は、国内受注残高がモダンゼーション・修理工事の増加などで411億29百万円（前期末比8.8%増）、海外受注残高が709億54百万円（同6.9%増）となった結果、1,120億83百万円（同7.6%増）となりました。

損益面では、南アジア・東アジアの増益で、海外地域は前期比3億60百万円の営業増益となりましたが、日本での大幅な減益により、営業利益は25億68百万円（前期比42.0%減）となりました。営業外収支は、受取利息の減少による金融収支の減益に加え、急激な円高による為替差損5億13百万円などで24百万円のマイナスに転じ、経常利益は25億44百万円（同46.2%減）となりました。さらに、特別損益で、たな卸資産の評価損9億15百万円や大阪府茨木市の旧本社跡地の再開発および兵庫県豊岡市のエスカレータ生産拠点の再構築に伴う資産の除却損や投資有価証券の評価損などを計上した結果、税金等調整前当期純利益は12億64百万円（同71.1%減）となりました。繰延税金資産の取崩し等によ

り税金費用は12億71百万円となり、さらに、少数株主利益6億42百万円を控除した当期純損失は6億49百万円(前期純利益22億19百万円)となりました。

商品開発では、エレベータの安全性向上に関する改正建築基準法が本年9月に施行されるのに伴い、ブレーキや制御機器の故障時に戸開走行を防止する「戸開走行保護装置設置」について、国土交通大臣認定を本年4月に「エクシオール」で業界として初めて取得しました。今後、全商品での大臣認定を順次取得していく予定です。また、「エクシオール」の大容量・高層化や用途の多様化など多彩な商品ラインアップを充実しました。モダンゼーションでは、既設エレベータに最新の制御システムを導入し、安全性・信頼性を一段と高めるとともに、「エクシオール」の意匠を昨年12月から全面採用しました。一方、エスカレータでは、ステップとサイドスカート部に靴や衣服の裾が挟まれるのを防ぐ従来の「ドレスガード(ブラシタイプ)」に加え、デザイン性に優れた「新型ドレスガード」や、LEDを採用した足元のライン照明の開発など、安全・安心機能の充実を進めています。海外では、世界最大の中国市場向けに、省スペース・省エネルギー性を高める永久磁石式同期電動機および再生電力装置を採用した分速240mの高速用エレベータ「GLVF-D」を昨年秋に発売しました。

②セグメント状況(所在地別業績)

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	前期比(%)	前期	当期	増減額
日本	52,597	51,039	△3.0	1,241	△960	△2,201
北米	21,098	18,428	△12.7	39	△21	△60
欧州	1,808	1,042	△42.4	65	△18	△83
南アジア	11,317	11,775	4.0	1,132	1,505	373
東アジア	29,522	31,985	8.3	1,933	2,065	132
小計	116,345	114,271	△1.8	4,411	2,571	△1,840
消去	△5,713	△6,662	—	17	△2	△19
連結	110,632	107,609	△2.7	4,428	2,568	△1,860

(日本)

エレベータ・エスカレータおよびモダンゼーション・修理工事の受注は拡大したものの、国内新設工事の完成高が前期に比べ減少し、売上高は510億39百万円(前期比3.0%減)となりました。損益面では、生産量が期初予想を下回り、新設工事における固定費負担の増加やたな卸資産評価損4億72百万円などで、9億60百万円の営業損失(前期営業利益12億41百万円)となりました。

(北米)

エレベータ新設工事の減少や為替の円高の影響もあり、売上高は184億28百万円(前期比12.7%減)となりました。営業損益は、在外子会社の会計処理の変更に伴う、のれんの償却費1億7百万円の計上などで、21百万円の営業損失(前期営業利益39百万円)となりました。

(欧州)

売上高は、モダンゼーション・保守を中心とし、10億42百万円(前期比42.4%減)となり、営業損益は新設工事の売上減少などで、前期65百万円の営業利益から18百万円の営業損失となりました。

(南アジア)

シンガポールでの住宅・商業施設などの建設投資は年後半に停滞が見られたものの、売上高は公共住宅やモダンゼーション収益が寄与し、117億75百万円(前期比4.0%増)となり、営業利益は新設工事の採算性が大きく向上し、15億5百万円(同33.0%増)となりました。

(東アジア)

売上高は、中国での住宅開発を中心に引き続き伸長し、「エクセルGLVF-II」の販売増や「GSタイプ」エスカレータの好調な輸出により、319億85百万円(前期比8.3%増)となり、営業利益は原材料価格の高止まりの影響もあり、20億65百万円(同6.8%増)となりました。

③次期(平成22年3月期)の見通し

(金額単位:百万円未満切捨て)

	連結業績		単独業績	
	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)
売上高	103,000	△4.3	54,000	5.8
営業利益	1,400	△45.5	△1,600	—
経常利益	1,900	△25.3	300	87.9
当期純利益	700	—	200	—

次期の業績等全般の見通し

世界経済は、実体経済の悪化が深刻さを増し、各国において景気対策などが打ち出されていますが、景気低迷の長期化も懸念されます。日本経済も、世界経済の減速を背景に景気後退が続くものとみられ、建設市場ではマンション供給や商業施設開発など、不動産市場の悪化が予想されます。

昇降機市場においては、世界的な需要減少を反映し、グローバルな市場競争はますます激化し、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況となる見込みです。

次期の連結業績見通しについては、単独では工事進行基準の適用により売上高が増加するものの、海外地域では為替の円高による換算減により、連結売上高は1,030億円(前年比4.3%減)を見込み、損益面では、海外地域は前年並みを予想するものの、円高による換算減と日本での営業損失を見込み、営業利益は14億円(同45.5%減)、経常利益は19億円(同25.3%減)を見込んでいます。純利益は7億円(前年は6億49百万円の純損失)を予定しています。

次期の業績見通しの前提条件

前述の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その要因の主なものは、主要市場(日本、米州、欧州およびアジア)の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、平均為替レートは1米ドル90円を前提にしています。

(2) 財政状態に関する分析

連結財政状態

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前期末	当期末	増 減
総資産	112,043	100,823	△ 11,219
純資産	68,355	59,810	△ 8,545
自己資本比率	56.4%	54.9%	—
1株当たり純資産	675.35円	591.87円	△83.48円

当期末における総資産額は、1,008億23百万円となり、為替の円高の影響もあり、前期末に比べ112億19百万円減少しました。主な内訳としては、現金及び預金の増加に対し、受取手形及び売掛金・たな卸資産の減少により流動資産が63億37百万円減少し、米国子会社の移転に伴う事務所・工場売却などで有形固定資産が25億68百万円、のれんの償却により無形固定資産が12億2百万円、それぞれ減少したほか、株式市況の下落により投資有価証券が16億円52百万円減少しています。

負債合計は410億13百万円となり、前期末に比べ26億74百万円減少しました。これは、支払手形・買掛金および借入金の減少により、流動負債が43億58百万円減少した一方、長期借入金の増加35億56百万円や繰延税金負債の減少14億63百万円などで固定負債が16億84百万円増加したことによります。純資産額は、前期末に比べ85億45百万円減少し、598億10百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少11億23百万円や在外連結子会社の会計処理変更および当期純損失により利益剰余金が25億48百万円減少したほか、その他有価証券評価差額金が11億88百万円減少し、為替換算調整勘定の控除額が40億81百万円増加したことによります。また、当期末の自己資本比率は54.9%（前期末比1.5ポイント減）となり、1株当たり純資産額は591.87円（同83.48円減）となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	8,431	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,675	△ 14,185	△ 16,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,594	△ 781	5,812
換算差額	△ 1,522	△ 941	581
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,987	△ 7,477	△ 5,490
現金及び現金同等物の期首残高	18,836	16,866	△ 1,969
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—	△ 17
現金及び現金同等物の期末残高	16,866	9,388	△ 7,477
借入金期末残高	10,072	11,008	935

当期末における現金及び現金同等物は、93億88百万円となり、主に定期預金（期間が3ヵ月超）の預入141億41百万円の支出により、前期末に比べ74億77百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、84億31百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億64百万円および減価償却費26億円、売上債権の減少28億21百万円およびたな卸資産の減少13億72百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金(期間が3ヵ月超)の預入141億41百万円の支出により、141億85百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入37億60百万円に対し、短期借入金の減少16億97百万円、長期借入金の返済8億64百万円や利息・配当金の支払いなどにより、7億81百万円の支出となりました。

次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前純利益は前年に比べ増加しますが、減価償却費は若干の減少を見込んでいます。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金(預け入れ期間が3ヵ月超)の収支は金利動向などにより弾力的ですが、設備支出は中国における生産増強や日本のエスカレータ拠点・フィールド拠点の再構築などで約65億円を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利息・配当金の支払いのほか、設備支出の一部を借入金などの外部調達で賄う予定です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	53.5	52.2	54.3	56.4	54.9
時価ベースの自己資本比率(%)	51.3	61.2	61.6	46.8	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	11.8	3.6	2.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.8	4.5	9.4	8.0	21.9

(注) 自己資本比率：(純資産-少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の期末配当金につきましては、平成21年3月23日に公表いたしましたとおり、1株当たり5円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当1株当たり5円と合わせ、1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、中間・期末配当金ともに、1株当たり4円とし、1株当たり年間配当金8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい美しい都市機能を、世界の国々で世界の人々とともに創ります」という経営理念を掲げ、昇降機の専門トップメーカーになることを目指しています。

この基本方針の下、お客様に対して最高の商品とサービスを提供することが当社の使命であり、弛まぬ努力と革新を進め、より高いクオリティを創出する社風づくりに邁進しています。

また、当社はグローバル企業として業界でいち早く品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しており、「フジテックは、お客様に安心と快適をお届けするために、品質にこだわり続けます」という方針を定め、お客様や利用者の皆様の視点に立った品質を追求しています。

環境面でも、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得し、地球環境にやさしい商品づくりに取り組んでいます。

(2) 目標とする経営指標

2009年度を目標に連結営業利益率8%を計画しておりましたが、世界的な経済減速に伴う需要の減退など、経営環境の激変により達成が困難な見通しです。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2007年度から、新しい3カ年中期経営計画“Regeneration for Quality”(品質維新)をスタートさせました。当中期経営計画では、「安全と品質を最優先に、顧客の信頼と期待に応える」、「グローバルで評価されるナンバーワン商品を提供する」、そして「企業体質を革新して、持続的成長基盤を強固にする」という3つの経営ビジョンを掲げております。

当期においては、連結子会社は、売上高では為替の円高により計画を下回ったものの、営業利益では概ね計画を達成いたしました。日本では不動産市況の悪化により、予想を下回る生産量やたな卸資産の評価損の増加などで営業利益がマイナスに転じたことにより、中期経営計画の年度目標の売上高・営業利益は未達成となりました。

最終年度となる第3年度においては次の施策に取り組んでまいります。

グローバル市場では、世界最大の昇降機市場である中国において、「富士達電梯配件(上海)有限公司」(上海調達センター)の新工場が本年10月に本格稼働することで、高性能・高品質な機器部品のグローバル供給体制を構築いたします。また、インドなど成長市場では更なるシェア拡大に向けて、販売活動強化に取り組んでおります。

国内では、エスカレータ生産拠点と据付・メンテナンスのフィールド拠点の再構築・拡充を図ります。兵庫県豊岡市のエスカレータ生産拠点「ビッグステップ」では、2010年1月に社屋・工場棟の再構築を完了し、エスカレータの研究開発から生産、調達に至るまでのスピーディーな一貫体制を確立します。また、大阪府茨木市にあるフィールド拠点では、サービス・モダンゼーション部門、エレベータ遠隔監視センター「セーフネットセンター」およびグローバル市場にも対応する部品の供給基地「部品センター」を集約し、現在の「フィールド技術研究所」、「フィールド研修センター」とともに「ビッグフィット」として、2010年2月完成をめどに新社屋を建設中です。これにより、フィールド部門の技術開発・研修体制の強化と据付・メンテナンス品質の更なる向上を図るとともに、大規模災害等発生時の早期復旧体制を確立し、エレベータ・エスカレータに対する社会的責任の増大に対応する社内体制を構築してまいります。

さらに、アフターマーケット（既設エレベータ・エスカレータに対するサービスの市場）であるメンテナンス・モダニゼーションの堅調な需要に対応し、営業体制を一層強化し、収益の拡大を図ります。また、新たに「エクシオール・コストダウンプロジェクトチーム」を設置し、開発・生産・調達・据付のすべてにおいて強力に原価低減を図るとともに、役員・管理職の報酬・給与の減額や生産調整などを実施し、固定費の更なる圧縮・削減を目指します。エレベータの最先端拠点である滋賀県彦根市の「ビッグウィング」とエスカレータ開発・生産拠点「ビッグステップ」、フィールド拠点「ビッグフィット」が相互に連携し、より強固な企業基盤を確立いたします。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,661	21,422
受取手形及び売掛金	30,048	24,460
有価証券	0	0
たな卸資産	17,210	—
商品及び製品	—	3,125
仕掛品	—	5,351
原材料及び貯蔵品	—	5,029
繰延税金資産	981	151
その他	1,456	1,422
貸倒引当金	△376	△320
流動資産合計	66,981	60,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,291	※1 19,573
減価償却累計額	△7,035	△5,725
建物及び構築物(純額)	16,256	13,847
機械装置及び運搬具	※1 10,696	※1 9,086
減価償却累計額	△7,652	△6,492
機械装置及び運搬具(純額)	3,043	2,594
工具、器具及び備品	6,194	5,464
減価償却累計額	△4,418	△3,994
工具、器具及び備品(純額)	1,775	1,470
土地	※1 6,914	※1 6,747
リース資産	—	211
減価償却累計額	—	△98
リース資産(純額)	—	112
建設仮勘定	413	1,063
有形固定資産合計	28,404	25,835
無形固定資産		
のれん	1,944	945
その他	1,871	1,667
無形固定資産合計	3,816	2,613
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,698	※2 5,046
長期貸付金	1,927	1,925
繰延税金資産	57	52
その他	※2 4,459	※2 5,020
貸倒引当金	△302	△314
投資その他の資産合計	12,841	11,730
固定資産合計	45,061	40,179
資産合計	112,043	100,823

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,687	10,697
短期借入金	※1 8,272	6,339
1年内返済予定の長期借入金	800	112
リース債務	—	86
未払法人税等	485	554
繰延税金負債	—	21
前受金	6,393	6,116
賞与引当金	1,354	954
役員賞与引当金	38	—
工事損失引当金	909	1,224
完成工事補償引当金	169	293
その他	5,905	5,258
流動負債合計	36,017	31,659
固定負債		
長期借入金	1,000	4,556
リース債務	—	26
繰延税金負債	1,781	317
退職給付引当金	4,450	4,245
長期未払金	409	207
その他	28	—
固定負債合計	7,669	9,353
負債合計	43,687	41,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	48,710	46,161
自己株式	△116	△122
株主資本合計	75,693	73,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,403	215
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△13,881	△17,962
評価・換算差額等合計	△12,476	△17,747
少数株主持分	5,138	4,418
純資産合計	68,355	59,810
負債純資産合計	112,043	100,823

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	110,632	107,609
売上原価	※2 90,213	※2, ※6 88,585
売上総利益	20,419	19,023
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,990	※1, ※2 16,454
営業利益	4,428	2,568
営業外収益		
受取利息	967	613
受取配当金	171	153
雑収入	220	354
営業外収益合計	1,360	1,121
営業外費用		
支払利息	419	368
為替差損	397	513
訴訟関連費用	112	—
雑損失	135	263
営業外費用合計	1,064	1,145
経常利益	4,725	2,544
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 682
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	9	8
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	116	790
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 107
固定資産除却損	※5 52	※5 587
減損損失	—	※7 111
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	9	349
製品改修損失	396	—
たな卸資産評価損	—	※6 915
特別損失合計	460	2,070
税金等調整前当期純利益	4,381	1,264
法人税、住民税及び事業税	928	914
法人税等調整額	727	356
法人税等合計	1,655	1,271
少数株主利益	507	642
当期純利益又は当期純損失(△)	2,219	△649

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
前期末残高	47,622	48,710
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
従業員奨励及び福利基金	△5	△4
連結範囲の変動	△1	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△771
当期純利益又は当期純損失(△)	2,219	△649
当期変動額合計	1,088	△2,548
当期末残高	48,710	46,161
自己株式		
前期末残高	△106	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△6
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	△116	△122
株主資本合計		
前期末残高	74,615	75,693
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
従業員奨励及び福利基金	△5	△4
連結範囲の変動	△1	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△771
当期純利益又は当期純損失(△)	2,219	△649
自己株式の取得	△9	△6
当期変動額合計	1,078	△2,554
当期末残高	75,693	73,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,917	1,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,513	△1,188
当期変動額合計	△1,513	△1,188
当期末残高	1,403	215
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	1	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,755	△13,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,125	△4,081
当期変動額合計	△3,125	△4,081
当期末残高	△13,881	△17,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,837	△12,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,638	△5,270
当期変動額合計	△4,638	△5,270
当期末残高	△12,476	△17,747
少数株主持分		
前期末残高	5,008	5,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	△719
当期変動額合計	129	△719
当期末残高	5,138	4,418
純資産合計		
前期末残高	71,786	68,355
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
従業員奨励及び福利基金	△5	△4
連結範囲の変動	△1	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△771
当期純利益又は当期純損失(△)	2,219	△649
自己株式の取得	△9	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,508	△5,990
当期変動額合計	△3,430	△8,545
当期末残高	68,355	59,810

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,381	1,264
減価償却費	2,375	2,600
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	266
受取利息及び受取配当金	△1,139	△766
支払利息	419	368
固定資産売却益	△2	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△575
たな卸資産評価損	—	915
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,554	2,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630	1,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	△373	261
前受金の増減額 (△は減少)	385	614
その他	853	△15
小計	4,637	9,126
法人税等の支払額	△1,183	△694
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,453	8,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,748	△14,141
定期預金の払戻による収入	9,308	1,009
有形固定資産の取得による支出	△3,049	△2,313
有形固定資産の売却による収入	3,340	1,968
投資有価証券の取得による支出	△482	△704
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	6
貸付金の回収による収入	11	—
利息及び配当金の受取額	1,161	749
その他	△1,872	△759
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,675	△14,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,583	△1,697
長期借入れによる収入	—	3,760
長期借入金の返済による支出	—	△864
利息の支払額	△429	△385
配当金の支払額	△1,123	△1,122
少数株主への配当金の支払額	△447	△352
リース債務の返済による支出	—	△114
その他	△9	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,594	△781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,522	△941
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,987	△7,477
現金及び現金同等物の期首残高	18,836	16,866
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,866	9,388

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …移動平均法による原価基準</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準によっていますが、一部の在外連結子会社では、先入先出法による低価基準によっています。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 非連結子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ472百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,387百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～44年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、5年間で均等償却する方法によっています。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～44年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用していますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。 ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～61年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～44年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～21年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p>	建物及び構築物	3～61年	機械装置及び運搬具	2～44年	工具、器具及び備品	2～21年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～44年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～61年													
機械装置及び運搬具	2～44年													
工具、器具及び備品	2～21年													

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>④ 工事損失引当金 一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当連結会計年度において無償補償費の見積額が増加したため、当連結会計年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が83百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純利益が144百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑥ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づき要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に就任時から当該定時株主総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金のうち、在任中の役員に対する未払額を、長期未払金に406百万円計上しています。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。 在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。 なお、在外子会社等の決算日から連結決算日までの間に為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ています。 なお、振当処理の要件を満たして いる為替予約については振当処理 に、特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては特例処理に よっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適 用したヘッジ手段とヘッジ対象は以 下のとおりです。</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リス クヘッジを目的とする取引を各社財 務部門にて行っており、ヘッジ対象 に係る為替相場変動リスクおよび金 利変動リスクを一定の範囲内でヘッ ジしています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー 変動の累計または相場変動とヘッジ 手段のキャッシュ・フロー変動の累 計または相場変動を半期ごとに比較 し、両者の変動額等を基礎にして、 ヘッジ有効性を評価しています。た だし、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を 省略しています。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっ ていますが、一部の在外連結子会社 では長期請負工事について、工事進行 基準によっています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処 理は税抜方式によっています。</p>	<p>—————</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>① 売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっ ていますが、在外連結子会社では請負 工事について、工事進行基準によっ ています。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は、ありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っています。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の営業利益は101百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度14百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「訴訟費用」(前連結会計年度47百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,373百万円、8,043百万円、5,794百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度11百万円)は、金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 238百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 土地 254 〃 <hr/> 計 498 〃 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 10百万円	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 165百万円 機械装置及び運搬具 3 〃 土地 184 〃 <hr/> 計 352 〃 上記に対応する債務はありません。
※2	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 624百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,504 〃	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 724百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 2,710 〃
3	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック エジプトCO., LTD. 13百万円 <hr/> 計 13 〃	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック エジプトCO., LTD. 13百万円 <hr/> 計 13 〃
4	受取手形割引高 94百万円	—

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,373百万円 賞与引当金繰入額 355 〃 退職給付費用 309 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7 〃 貸倒引当金繰入額 175 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,220百万円 賞与引当金繰入額 391 〃 退職給付費用 324 〃 貸倒引当金繰入額 293 〃
※2	一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 2,257百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 2,008百万円
※3	固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0 〃 <hr/> 計 2 〃	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 667百万円 機械装置及び運搬具 6 〃 工具、器具及び備品 8 〃 <hr/> 計 682 〃
※4	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0 〃 <hr/> 計 1 〃	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 32百万円 機械装置及び運搬具 69 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 5 〃 <hr/> 計 107 〃
※5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 8 〃 工具、器具及び備品 14 〃 無形固定資産(ソフトウェア) 0 〃 <hr/> 計 52 〃	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 221百万円 機械装置及び運搬具 176 〃 工具、器具及び備品 23 〃 無形固定資産(ソフトウェア) 3 〃 解体撤去費用 162 〃 <hr/> 計 587 〃
※6		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 472百万円 特別損失 915 〃

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※7		<p>減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="836 383 1366 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>エスカレータ事業本部(兵庫県豊岡市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記資産については、当社事業所の再構築計画に基づく除却予定額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table data-bbox="858 1032 1366 1200"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、除却予定資産でありキャッシュ・フローの獲得が期待できないため、零で評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19	エスカレータ事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91	建物	67百万円	構築物	20 "	機械及び装置	19 "	工具、器具及び備品	3 "	計	111 "
場所	用途	種類	金額 (百万円)																					
フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19																					
エスカレータ事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91																					
建物	67百万円																							
構築物	20 "																							
機械及び装置	19 "																							
工具、器具及び備品	3 "																							
計	111 "																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	153	13	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	468	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	93,767	—	—	93,767

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	166	12	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	655	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	467	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	467	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,661百万円	現金及び預金勘定	21,422百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△795 "	預入期間が3か月を超える 定期預金	△12,033 "
現金及び現金同等物	16,866 "	現金及び現金同等物	9,388 "

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団はエレベータ、エスカレータ等各種電機輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,607	21,072	1,794	11,030	28,128	110,632	—	110,632
(2) セグメント間の 内部売上高	3,990	26	14	287	1,394	5,713	(5,713)	—
計	52,597	21,098	1,808	11,317	29,522	116,345	(5,713)	110,632
営業費用	51,356	21,059	1,743	10,185	27,589	111,934	(5,730)	106,203
営業利益	1,241	39	65	1,132	1,933	4,411	17	4,428
II 資産	54,301	12,090	639	10,932	35,994	113,959	(1,916)	112,043

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,567	18,390	1,030	11,538	29,082	107,609	—	107,609
(2) セグメント間の 内部売上高	3,471	37	12	237	2,903	6,662	(6,662)	—
計	51,039	18,428	1,042	11,775	31,985	114,271	(6,662)	107,609
営業費用	51,999	18,449	1,060	10,270	29,919	111,700	(6,660)	105,040
営業利益または 営業損失(△)	△960	△21	△18	1,505	2,065	2,571	(2)	2,568
II 資産	49,336	9,127	470	9,194	33,788	101,917	(1,094)	100,823

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……中国、香港、台湾、韓国

3 「消去または全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去または全社の項目に 含めた全社資産の金額	8,197	7,756	提出会社における余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等

4 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失は472百万円増加しています。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、当連結会計年度では、「北米」の営業利益が107百万円減少し、「欧州」の営業損失が5百万円増加し、「東アジア」の営業利益が11百万円増加しています。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(ハ)⑤に記載のとおり、完成工事補償引当金については、当社は、従来、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当連結会計年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用が83百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(ロ)①に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い当連結会計年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業損失は89百万円増加しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	21,608	11,030	26,287	3,328	62,255
II 連結売上高(百万円)					110,632
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	10.0	23.8	3.0	56.3

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,715	11,538	26,313	5,261	61,828
II 連結売上高(百万円)					107,609
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	10.7	24.5	4.9	57.5

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ
- (2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア
- (3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国
- (4) その他の地域……欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,568	5,104	2,535
	(2) その他	1	2	0
	小計	2,570	5,106	2,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	914	741	△173
	小計	914	741	△173
合計		3,484	5,847	2,362

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて9百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	130百万円
非上場外国債券	1 "
その他	95 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 624 "

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	1	—	—
合計	0	1	—	—

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,471	2,392	921
	小計	1,471	2,392	921
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,273	1,714	△558
	(2) その他	1	1	△0
	小計	2,274	1,716	△558
合計		3,745	4,109	363

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて349百万円減損処理を行っています。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	117百万円
非上場外国債券	0 "
その他	95 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 724 "

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	—	—	—
合計	0	—	—	—

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	675円35銭	1株当たり純資産額	591円87銭
1株当たり当期純利益金額	23円66銭	1株当たり当期純損失金額	6円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	2,219	△649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	4	—
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	(4)	—
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失(△) (百万円)	2,214	△649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,606	93,593

2 1株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,355	59,810
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	5,143	4,418
(うち少数株主持分) (百万円)	(5,138)	(4,418)
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金) (百万円)	(4)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,212	55,391
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,600	93,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 【財務諸表等】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267	1,103
受取手形	2,821	2,161
売掛金	※1 11,086	※1 9,269
製品	2,193	—
半製品	428	—
商品及び製品	—	2,653
仕掛工事	1,218	—
仕掛品	3,008	2,692
原材料	1,838	—
貯蔵品	84	—
原材料及び貯蔵品	—	2,011
前渡金	64	—
前払費用	24	138
短期貸付金	500	540
繰延税金資産	1,329	—
未収還付法人税等	54	—
その他	226	246
貸倒引当金	△43	△20
流動資産合計	26,102	20,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,584	14,856
減価償却累計額	△4,145	△3,969
建物(純額)	11,439	10,886
構築物	587	537
減価償却累計額	△302	△310
構築物(純額)	284	226
機械及び装置	6,700	5,646
減価償却累計額	△4,801	△4,188
機械及び装置(純額)	1,899	1,458
車両運搬具	135	129
減価償却累計額	△98	△101
車両運搬具(純額)	37	28
工具、器具及び備品	4,607	4,262
減価償却累計額	△3,299	△3,130
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,132
土地	6,614	6,607
リース資産	—	211
減価償却累計額	—	△98
リース資産(純額)	—	112
建設仮勘定	332	922
有形固定資産合計	21,916	21,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
工業所有権	—	0
ソフトウェア	390	330
施設利用権	430	427
無形固定資産合計	820	758
投資その他の資産		
投資有価証券	6,065	4,318
関係会社株式	8,478	8,582
関係会社出資金	4,100	5,306
長期貸付金	1,908	1,908
従業員に対する長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	4,101	3,713
破産更生債権等	135	192
長期前払費用	105	92
繰延税金資産	1,905	—
敷金	1,433	824
保険積立金	284	256
その他	511	467
貸倒引当金	△1,273	△1,004
投資その他の資産合計	27,768	24,668
固定資産合計	50,505	46,801
資産合計	76,607	67,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,260	755
買掛金	5,598	5,636
短期借入金	5,700	4,640
1年内返済予定の長期借入金	800	—
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2,673	—
リース債務	—	86
未払金	1,400	1,796
未払費用	130	100
未払法人税等	—	122
前受金	1,735	1,975
預り金	203	185
賞与引当金	986	643
役員賞与引当金	38	—
完成工事補償引当金	169	293
設備関係支払手形	46	311
流動負債合計	20,744	16,546

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,000	4,500
関係会社長期借入金	3,005	2,946
リース債務	—	26
繰延税金負債	—	285
退職給付引当金	4,015	3,847
長期未払金	409	207
固定負債合計	8,430	11,813
負債合計	29,174	28,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金	14,565	14,565
資本剰余金合計	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金	900	900
研究開発積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	3,570	3,440
特別償却準備金	3	2
別途積立金	9,700	9,700
繰越利益剰余金	2,740	△4,131
利益剰余金合計	19,050	12,048
自己株式	△116	△122
株主資本合計	46,033	39,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,398	214
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	1,398	214
純資産合計	47,432	39,239
負債純資産合計	76,607	67,599

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,597	51,039
売上原価	※1 41,791	※1, ※7 42,298
売上総利益	10,806	8,740
販売費及び一般管理費	※1, ※3 9,564	※1, ※3 9,700
営業利益又は営業損失(△)	1,241	△960
営業外収益		
受取利息	130	84
受取配当金	※2 1,750	※2 1,628
雑収入	78	177
営業外収益合計	1,959	1,891
営業外費用		
支払利息	190	142
為替差損	379	417
訴訟関連費用	112	—
雑損失	36	211
営業外費用合計	718	771
経常利益	2,483	159
特別利益		
固定資産売却益	※4 0	※4 9
投資有価証券売却益	4	0
貸倒引当金戻入額	179	285
集約化特別助成金	100	100
特別利益合計	284	394
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 29
固定資産除却損	※6 39	※6 577
減損損失	—	※8 111
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	9	349
製品改修損失	396	—
たな卸資産評価損	—	※7 915
特別損失合計	445	1,983
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,322	△1,428
法人税、住民税及び事業税	198	118
法人税等調整額	861	4,332
法人税等合計	1,060	4,450
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,533	12,533
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,533	12,533
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
資本剰余金合計		
前期末残高	14,565	14,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,565	14,565
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,337	1,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,337	1,337
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
研究開発積立金		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800	800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,696	3,570
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△126	△130
当期変動額合計	△126	△130
当期末残高	3,570	3,440
特別償却準備金		
前期末残高	5	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	3	2

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	9,700	9,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,700	9,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,473	2,740
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	126	130
特別償却準備金の取崩	2	1
剰余金の配当	△1,123	△1,123
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879
当期変動額合計	266	△6,871
当期末残高	2,740	△4,131
利益剰余金合計		
前期末残高	18,912	19,050
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,123	△1,123
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879
当期変動額合計	138	△7,002
当期末残高	19,050	12,048
自己株式		
前期末残高	△106	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△6
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	△116	△122
株主資本合計		
前期末残高	45,905	46,033
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879
自己株式の取得	△9	△6
当期変動額合計	128	△7,008
当期末残高	46,033	39,025

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,916	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,518	△1,183
当期変動額合計	△1,518	△1,183
当期末残高	1,398	214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,917	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,518	△1,184
当期変動額合計	△1,518	△1,184
当期末残高	1,398	214
純資産合計		
前期末残高	48,822	47,432
当期変動額		
剰余金の配当	△1,123	△1,123
当期純利益又は当期純損失(△)	1,261	△5,879
自己株式の取得	△9	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,518	△1,184
当期変動額合計	△1,390	△8,193
当期末残高	47,432	39,239

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定 しています。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	———
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価基準 製品、仕掛品、仕掛工事 …個別法による原価基準	個別法または総平均法による原価 基準(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日)が適 用されたことに伴い、個別法または 総平均法による原価基準(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)により算定 しています。 この変更に伴い、従来と同一の基 準によった場合に比べ、当事業年度 の営業損失は472百万円増加し、経 常利益は472百万円減少し、税引前 当期純損失は1,387百万円増加して います。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、法人税法の規定 に基づき、3年間で均等償却を行っ ています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～9年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の翌事業年度より、5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は89百万円増加し、経常利益は89百万円減少し、税引前当期純損失は89百万円増加しています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。	同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。 (追加情報) 従来、完成工事補償引当金について、完成売上高の1/1000相当額を計上していましたが、当事業年度において無償補償費の見積額が増加したため、当事業年度より、完成工事売上高に対し将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が83百万円増加して、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純利益が144百万円減少しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る無償補償費に充てるため、完成工事売上高に対し、将来発生が見込まれる無償補償費の見積額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づき要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に就任時から当該株主総会終結までの在任期間に対応する退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金のうち、在任中の役員に対する未払額を、長期未払金に406百万円計上しています。	————
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	————
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	————
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。</p> <p>この変更に伴う営業損失、経常利益および税引前当期純損失への影響は、ありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「未収入金」(当事業年度末残高190百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、「流動資産」の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用に区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当事業年度14百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しています。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めていた「訴訟費用」(前事業年度47百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において独立掲記していました「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「仕掛工事」「貯蔵品」は、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1	関係会社に対する債権・債務 売掛金 1,902百万円	関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,003百万円
2	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 500百万円 フジテック カナダINC. (カナダ) 489 〃 フジテック コリアCO.,LTD. (韓国) 90 〃 フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト) 13 〃 (その他の支払保証) フジテック カナダINC. (カナダ) 22 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 2 〃 <hr/> 計 1,120 〃	保証債務 他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。 (借入金保証) フジテック アメリカINC. (米国) 736百万円 フジテック カナダINC. (カナダ) 155 〃 フジテック エジプトCO.,LTD. (エジプト) 13 〃 (その他の支払保証) フジテック アメリカINC. (米国) 638 〃 フジテック カナダINC. (カナダ) 17 〃 フジテック ドイツGmbH (ドイツ) 0 〃 <hr/> 計 1,562 〃

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 2,062百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,872百万円
※2	関係会社に対する事項 受取配当金 1,669百万円	関係会社に対する事項 受取配当金 1,527百万円
※3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,842百万円 賞与手当 629 〃 賞与引当金繰入額 311 〃 役員賞与引当金繰入額 38 〃 退職給付費用 249 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7 〃 法定福利費 613 〃 福利厚生費 444 〃 旅費交通費及び通信費 563 〃 減価償却費 331 〃 賃借料 766 〃 外部委託費 503 〃 販売費に属する費用の割合 約 70% 一般管理費に属する費用の割合 約 30 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 3,946百万円 賞与手当 686 〃 賞与引当金繰入額 208 〃 退職給付費用 270 〃 法定福利費 659 〃 福利厚生費 350 〃 旅費交通費及び通信費 620 〃 減価償却費 418 〃 賃借料 544 〃 貸倒引当金繰入額 63 〃 外部委託費 497 〃 販売費に属する費用の割合 約68% 一般管理費に属する費用の割合 約32 〃
※4	固定資産売却益の内容 機械及び装置 0百万円	固定資産売却益の内容 建物 5百万円 機械及び装置 3 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 計 9 〃
※5		固定資産売却損の内容 機械及び装置 24百万円 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 5 〃 計 29 〃
※6	固定資産除却損の内容 建物 18百万円 構築物 11 〃 機械及び装置 2 〃 車両運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 6 〃 ソフトウェア 0 〃 計 39 〃	固定資産除却損の内容 建物 220百万円 構築物 0 〃 機械及び装置 174 〃 車両運搬具 1 〃 工具、器具及び備品 13 〃 ソフトウェア 3 〃 解体撤去費用 162 〃 計 577 〃
※7		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。 売上原価 472百万円 特別損失 915 〃

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
※8		<p>減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="836 383 1366 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>エスカレータ事業本部(兵庫県豊岡市)</td> <td>除却予定資産</td> <td>建物、構築物、機械装置等</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、除却予定資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記資産については、当社事業所の再構築計画に基づく除却予定額を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table data-bbox="858 1032 1366 1200"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、除却予定資産でありキャッシュ・フローの獲得が期待できないため、零で評価しています。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19	エスカレータ事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91	建物	67百万円	構築物	20 "	機械及び装置	19 "	工具、器具及び備品	3 "	計	111 "
場所	用途	種類	金額 (百万円)																					
フィールド研修センター、フィールド技術研究所および西セーフセンター(大阪府茨木市)	除却予定資産	建物、構築物等	19																					
エスカレータ事業本部(兵庫県豊岡市)	除却予定資産	建物、構築物、機械装置等	91																					
建物	67百万円																							
構築物	20 "																							
機械及び装置	19 "																							
工具、器具及び備品	3 "																							
計	111 "																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	153	13	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	166	12	—	179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)および当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	506円76銭	1株当たり純資産額	419円28銭
1株当たり当期純利益金額	13円48銭	1株当たり当期純損失金額	62円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	1,261	△5,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失(△) (百万円)	1,261	△5,879
普通株式の期中平均株式数 (千株)	93,606	93,593

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	47,432	39,239
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	47,432	39,239
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	93,600	93,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

6. その他

(1) 役員の変動

【代表者の変動】

該当事項はありません。

【その他の役員の変動】(平成21年6月25日付予定)

①新任取締役候補

取締役 のぎ まさひこ 野木 正彦 (現 当社専務執行役員)
 取締役 きたがわ よしお 北川 由雄 (現 当社専務執行役員)
 取締役 しげかね ひさお 重兼 壽夫 (現 富士電機デバイステクノロジー㈱代表取締役社長、
 富士電機ホールディングス㈱取締役)

(注) 重兼壽夫氏は社外取締役候補であります。

②退任予定取締役

取締役会長 おおたに けんじ 大谷 謙治 (当社相談役就任予定)
 取締役 まつばら としゆき 松原 敏之 (当社常勤監査役就任予定)
 取締役 さわ くにひこ 沢 邦彦

③新任監査役候補

常勤監査役 まつばら としゆき 松原 敏之 (現 当社取締役)
 監査役 さえき てるみち 佐伯 照道 (現 弁護士)

(注) 佐伯照道氏は社外監査役候補であります。

④退任予定監査役

常勤監査役 かわい まさかず 河合 正和
 監査役 もんま すすむ 門間 進

(2) その他

受注および販売の状況

①受注状況

当連結会計年度における事業部門別の受注および受注残高は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
エレベータ部門	119,619	+4.1	111,998	+8.2
(うち、海外)	(71,768)	(+1.6)	(70,954)	(+6.9)
立体駐車設備部門	1,244	+13.0	85	△86.2
(うち、海外)	(—)	(—)	(—)	(—)
合 計	120,863	+4.2	112,083	+7.6
(うち、海外)	(71,768)	(+1.6)	(70,954)	(+6.9)

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第4四半期連結会計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
米国・ニューヨーク市	タワー111	高速機種を含むエレベータ 7台 住宅、ホテルから成る地上47階建の高層複合ビル
マレーシア・マラッカ市	イオン・モール・マラッカ・ショッピングセンター	エレベータ・エスカレータ 計55台 ショッピングモール向け
中国・江蘇省	万達集団無錫項目	エレベータ・エスカレータ 計156台 住宅・商業施設開発プロジェクト
中国・山東省	済南名士豪庭Ⅰ、Ⅱ区	エレベータ 119台 住宅開発プロジェクト
中国・江蘇省	周新苑	エレベータ 107台 住宅開発プロジェクト
中国・貴州省	紫影家園	エレベータ 80台 住宅開発プロジェクト
中国・広東省	広州南嶺車輛段指揮部	エスカレータ 92台 広州市交通ターミナル向け
奈良県大和郡山市	イオンモール大和郡山	エスカレータ 26台 多種多様な専門店を配置したモールで結ぶ多機能複合商業施設
大阪市	本町南ガーデンシティ	エレベータ 12台 大阪のメインストリート御堂筋に面した地上26階建の高層オフィスビル
大阪府豊中市	北緑丘団地	エレベータ 17台 既設エレベータのモダニゼーション工事

②販売実績(売上高)

当連結会計年度における事業部門別の販売実績(売上高)は次のとおりです。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	105,830	△2.6
(うち、海外)	(61,828)	(△0.7)
立体駐車設備部門	1,778	△11.5
(うち、海外)	(—)	(—)
合計	107,609	△2.7
(うち、海外)	(61,828)	(△0.7)

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第4四半期連結会計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
アルゼンチン・ブエノスアイレス市	レブソル南米本社ビル	高速機種を含むエレベータ 16台 世界的建築家シーザー・ペリ氏設計による高級オフィスビル
東京都小金井市	プラウドタワー武蔵小金井	高速機種を含むエレベータ・エスカレータ計10台 地上25階建の高層住宅および商業施設
東京都立川市	立川第二法務総合庁舎	エレベータ 7台 東京地方検察庁立川支部、立川区検察庁などが入居する合同庁舎
愛知県名古屋市	名古屋ビルディング	展望用機種を含むエレベータ・エスカレータ計10台 超高層ビル「ミッドランドスクエア」に隣接する複合ビル
愛知県名古屋市	ザ・ライオンズ ミッドキヤピタルタワー	高速機種を含むエレベータ 7台 名古屋市内最高層を誇る地上47階建ランドマークマンション